



CSRレポート 2015

Corporate Social Responsibility



カーリットホールディングス株式会社



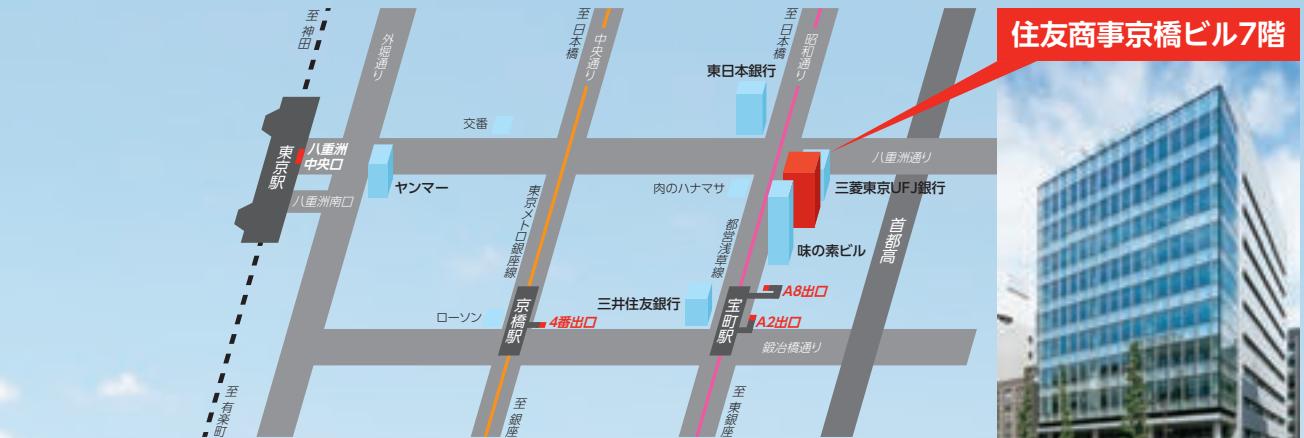
信頼と限りなき挑戦

2018年で創業100周年。

カーリットグループは、モノづくりを通じて社会の課題を解決するべく、飽くなき挑戦を続けてまいります。

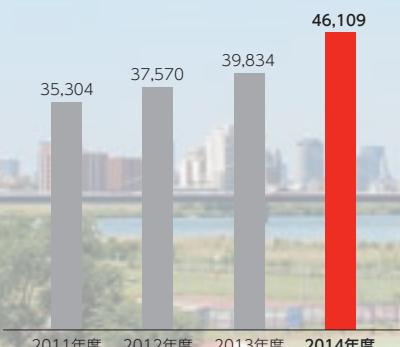
会社概要

商 号	(2015年3月31日現在) カーリットホールディングス株式会社 (英文社名 Carlit Holdings Co.,Ltd.)
本 資 本 金	〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目17番10号 2,099百万円(2015年9月末日時点)
従 業 員	934名(連結)
国 内 法 人	日本カーリット株式会社／ジェーシーボトリング株式会社／株式会社シリコンテクノロジー／ 日本研削砥粒株式会社／カーリット産業株式会社／第一薬品興業株式会社／富士商事株式会社／ 並田機工株式会社／株式会社総合設計／東洋発條工業株式会社／株式会社西山フィルター／アジア技研株式会社 佳里多(上海)貿易有限公司／上海騰發國際貿易有限公司／ 昆山唐發精密部品有限公司／Carlit Singapore Pte.,Ltd.
海外現地法人	



決算ハイライト

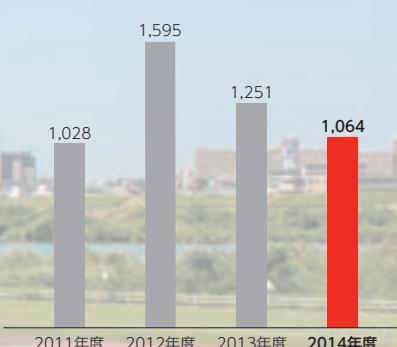
売上高 単位：百万円



経常利益 単位：百万円



当期純利益 単位：百万円



1株当たり当期純利益

単位：円



1株当たり総資産

単位：円



配当金・配当性向

単位：円



INDEX

- 01 経営理念／会社概要
- 03 カーリットグループの事業領域
- 05 トップコミットメント
- 07 中期経営計画「礎100」
- 09 特集：サーモグラフィー分野へ参入
- 11 CSR推進体制
- 14 環境保全
- 19 安全対策
- 21 品質保証
- 23 コンプライアンス・リスクマネジメント
- 25 情報開示
- 27 人権・人財・職場環境
- 29 地域貢献
- 30 第三者意見

編集方針

本レポートは、主に当社グループにおける2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)のCSR活動について掲載しております。(一部、対象期間外の内容も含まれます。)前年度に発行した「CSRレポート2014」において掲載した「第三者意見」の川村雅彦氏からの指摘に基づき、本レポートでは「注力テーマ(中期目標)・単年度目標」の明確化、一部KPIの設定、レスポンシブル・ケアへの取り組みについての記載など、改善を図っております。

また、本レポートでは新たにアンケート用紙を添付しております。読者の皆さまからの声を今後のCSR活動に反映してまいりますので、差支えなければ、アンケートをご記入の上、事務局までご送付ください。

対象組織

原則としてカーリットグループ全体

対象期間

2014年4月1日～2015年3月31日
(一部、対象期間外の内容も含まれています)

カーリットグループの事業領域

2014年度売上高

46,109 百万円
(2013年度:39,834百万円)

売上高構成比

■ 化学品事業部門	35.6% (同 37.8%)	■ 産業用部材事業部門	19.8% (同 12.7%)
■ ボトリング事業部門	41.5% (同 48.0%)	■ その他	3.1% (同 1.5%)

事業部門別売上高 (単位:百万円)



Ⓐ 口ケット燃料

宇宙事業を担うロケットの固体推進薬原料となる「過塩素酸アンモニウム」は、国内で唯一当社が製造しています。

Ⓑ 耐熱炉内用金物

石油化学関係諸設備やごみ焼却設備などの焼却炉等で、耐火物を保持・固定するための耐熱炉内用金物を製造しています。

Ⓒ 産業用爆薬

トンネル掘削等の土木工事やセメント原料の石灰石の採取に使用される安全性の高い産業用爆薬の製造を行っています。

Ⓓ 塗料・塗装工事

工業用、重防食用を中心とした各種塗料の販売、自社の塗装工場での塗装業務、お客様の工場内での製造工程での塗装業務など、様々な塗料・塗装のニーズにお応えしております。

Ⓔ ばね・座金

自動車や建設機械等に使用されるスプリングやスプリングワッシャなどの金属加工事業を行っています。

Ⓕ 研削材

自動車、鉄鋼、機械などの分野で活躍する研削砥石、研磨布紙、耐火材の原料として使用される研削材の製造・販売を行っています。

Ⓖ 信号用火工品

自動車用緊急保安炎筒、高速道路用・鉄道車両用などの信号用火工品は、様々な場面で使用者の身の安全を守ります。

Ⓗ 電池試験

電気自動車などに使用されるリチウムイオン二次電池等の蓄電池の充放電サイクル試験・性能試験の受託を行っています。

Ⓘ 農業薬品

安全で強力な除草剤「デゾレート」をはじめ、うどんこ病などの治療・予防薬、天然成分を多く含んだ肥料など自然環境にやさしい製品を扱っています。



化学品事業部門

人々の安全を守る自動車用緊急保安炎筒、ロケット推進薬に使用される過塩素酸アンモニウム、パソコンなどに使用される機能性高分子コンデンサ向け製品など、確かな技術によるモノづくりにより、人々の暮らしを支えています。



産業用部材事業部門

パソコンなどに使われる半導体用シリコンウェーハ、鉄鋼などの産業分野に欠かせない研削砥石や耐火材、都市ごみ焼却設備に使用される耐火・耐熱金物、自動車・建設機械向けばね・座金などを製造・販売しており、産業発展に貢献しています。



ボトリング事業部門

人々の暮らしの必需品となったペットボトル飲料や缶飲料の受託製造を行っておりまます。ペットボトル飲料の生産では容器生産、調合、充填、包装、検査まで一貫した生産システムを充実させ、主として茶製品を安定的かつ効率的に生産・供給しております。



その他

工業用塗料・塗装工事請負、上下水・排水処理施設等の設計・監理、設備の保守・管理や白蟻防除、不動産賃貸など、幅広い事業活動をしております。



Ⓐ 漂白剤

製紙・繊維業界で漂白剤に使用される「塩素酸ナトリウム」や「亜塩素酸ナトリウム」の販売を行っております。

Ⓑ ペットボトル・缶飲料

現代の暮らしに必需品となっているペットボトルや缶の清涼飲料水の受託製造を行っています。

Ⓒ 上下水道処理施設

上水・下水処理の巨大な水処理施設に代表される大規模複合構造物の構造設計を行っております。

Ⓓ フィルター

近赤外線吸収色素CIRはプラズマテレビのフィルターなどに使用され、テレビリモコンの誤作動を防止します。

Ⓔ シリコンウェーハ

AV機器、パソコン、携帯電話さらには自動車の電子機器類に欠かせないダイオードやトランジスタ、IC集積回路などの基本素材となる「シリコンウェーハ」を製造・販売しています。

Ⓕ 保護フィルム

携帯電話のディスプレイなどに貼る保護フィルムに使用されるイオン導電性付与剤(CIL)は、静電気を除去し、ほこりの付着を防ぐ効果があります。

Ⓖ 花火

「日本の伝統花火文化」を支援するため、花火・花火製造者向けの花火原料・工業薬品の販売を行っています。



常に変化し、挑戦し続ける。 次の100年に向けた“礎づくり”に着手。

当社グループの起源は1918年、後に明治のセメント王と呼ばれた浅野総一郎がスウェーデンからカーリット爆薬の製造技術を導入したことに遡ります。当時の日本は政府の主導のもと近代国家への歩みを大きく進めており、道路整備やダムの建設などにおいてセメントの需要が高まっている時代でした。「国を豊かにするためにセメントは必ず必要になる。」浅野総一郎は、国の未来を案じた末に、セメント事業に着手しました。カーリット爆薬のような産業用爆薬は、セメントの原料となる石灰石の砕石用として使われ、セメントの大量供給に大きな役割を果たし、日本が近代国家としての礎を築く一助となりました。

以来、当社グループでは、爆薬の製造技術を基に、時代の変遷につれて様々な事業分野へ進出してまいりました。紙の需要が高まるにつれ、パルプの漂白剤として使われる塩素酸ナトリウムを供給し、また自動車が普及するにつれて搭乗者の安全を守る自動車用緊急保安炎筒の販売を開始。パソコン・スマートフォンが人々の日常に欠かせない現代においては、電子材料部品の製造や二次電池の性能試験へ進出するなど、時代の移り変わりとともに、浅野総一郎の信念である国の発展を見据えたモノづくりを創業以来続けてまいりました。

当社グループは、2015年度より、中期経営計画

『礎100』をスタートいたしました。『礎100』では、『成長基盤強化』、『収益基盤強化』、『グループ経営基盤強化』の3つの基本戦略を掲げ、新規事業の創出や既存事業の拡大、ガバナンス体制の強化などを掲げております。産業構造が複雑となった現代においては、新規事業の創出は喫緊の課題であります。『礎100』においてはヘルスケア材料や無機機能材料、二次電池関連、宇宙関連事業の研究開発を進めることで、積極的な新規事業創出に努めてまいります。『礎100』の最終年度である2018年度は、当社グループの創業100周年にあたります。今一度、創業者である浅野総一郎の信念を見つめ直し、日本国内に留まらず世界の産業発展に貢献する企業となるべく、取り組んでまいります。

近年、我々を取り巻く環境は大きく変化しました。世界的な金融危機などもさることながら、日本においても不正会計や食品の異物混入、個人情報の漏えいなどの様々な企業不祥事が取りざたされるなか、企業のコーポレートガバナンスのあり方に注目が集まっています。また、グローバルに事業を展開していくなかで、ダイバーシティや人権など、企業の「人」に対する姿勢も問われています。東日本大震災に代表されるような自然災害はどう対応するかも重要なテーマの一つであり、従業員の安全はもとより、い

かに事業者としての供給責任を果たすかが課題となっています。

企業を取り巻く多種多様な課題に応えるために、当社グループでは、グループ全体でCSR経営を推進しております。CSR経営において、当社グループは「モノづくりを通じたCSR」を軸に、「環境保全」、「安全対策」、「品質保証」、「コンプライアンス・リスクマネジメント」、「情報開示」、「人権・人財・職場環境」、「地域貢献」の8つの基本方針を掲げております。またCSR委員会を定期的に開催し、8つの基本方針における実績報告や進捗管理、さらにはCSR活動における重要事項などを審議し、CSR経営の方向性を決めています。今後のCSR経営においては、我々を取り巻く環境の変化に対応し、また広く社会の課題を解決するべく、グループ一丸となって活動に取り組んでまいります。

当社グループのCSR活動は依然発展途上であり、今後更なる進化を遂げる必要があると考えております。当社グループは、ステークホルダーの皆さまとの対話を重視しながら、今後のCSR活動に活かしてまいります。ステークホルダーの皆さま方におかれましては、当社グループのCSR活動についてご忌憚なきご意見・ご感想を賜りたく、今後とも末永いお付き合いをどうぞよろしくお願いいたします。

代表取締役会長 兼 社長 **出口 和男**



中期経営計画「礎100」

当社グループは、2018年に創業100周年を迎えます。この大きな節目を越え、さらに当社グループが永続的に発展するために、2015年度を初年度とする中期経営計画『礎100』を策定しました。

「礎100」策定の背景

2015年2月26日、カーリットホールディングス本社にて、中期経営計画「礎100」を発表いたしました。

前中期経営計画「飛躍500」は2014年3月に終了し、従来であれば、同年4月から新たな中期経営計画をスタートさせるところですが、あえて一年間の検討期間を設けました。

新たな中期経営計画は、当社グループとして節目となる創業100周年に向けたものであり、さらに次の100年企業となるための礎となる永続的な事業基盤の確立を主たるテーマとしました。それには

グループ各社が現在の実力を客観的に見つめ直した上で、殻を打ち破り一段上のレベルに成長するため何をすべきかを、時間をかけて議論する必要がありました。

そして、一段上のレベルの具体的な目標値として「10年以内に売上高1,000億円企業になる」ことを各社に示した上で、新規事業案を含めた各社の中長期計画の策定期間として这一年を充てました。

次の100年を見据えた今回の中期経営計画の策定に当っては、次世代を担う若手社員の意見も反映させるため、各社が多種多様な議論を行いました。

「礎100」概要

今回の中期経営計画はそのテーマを踏まえ「礎100」と名づけ、「次の100年企業となるための礎作り」という副題をつけています。

数値目標として、売上高650億円、営業利益35億円、営業利益率5%、設備投資計画200億円（4年間合計）を掲げました。

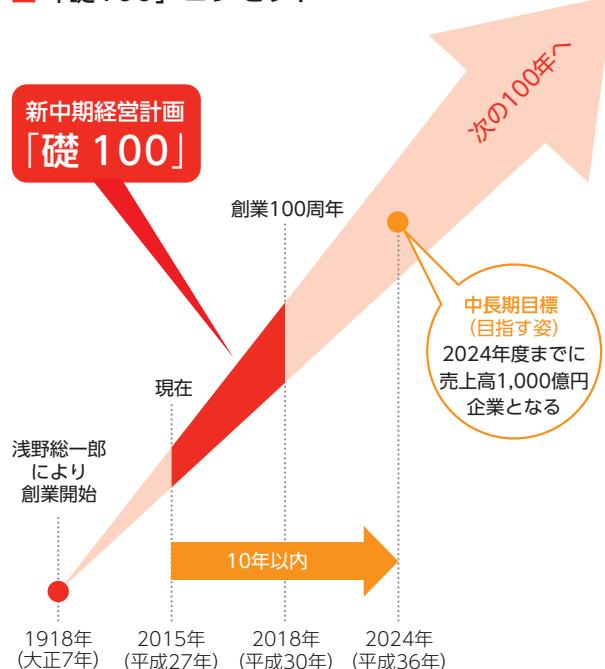
■「礎100」数値目標

売 上 高	650億円
営 業 利 益	35億円
営 業 利 益 率	5%
配 当 性 向	20%～30%

また基本戦略として、「成長基盤強化」「収益基盤強化」「グループ経営基盤強化」の三本の矢を定めました。

- ① 2018年の創業100周年を迎えることにより、さらに次の100年企業の礎となる事業基盤の確立
- ② グループ中長期目標（売上高1,000億円）到達への道のりを確固たるものにする

■「礎100」コンセプト



基本戦略・施策

基本戦略となる三本の矢について、ご説明します。

まず「成長基盤強化」は、1,000億円企業への脱皮のために最も重要な、新商品・新規事業の創出、そして海外売上の拡大を企図するものです。R&Dセンター・M&Aがこの戦略におけるポイントです。

次に「収益基盤強化」は既存事業での利益確保

を狙いとするものです。利益率の高い事業に注力すると同時に、コスト削減に努めることで利益拡大を図ります。

三つ目の「グループ経営基盤強化」は、主にホールディングスによるグループ会社の支援機能の強化を意味しています。「礎100」はホールディングス化してから初めての中期経営計画です。持株会社機能の更なる高度化を図ります。

■「礎100」基本戦略と施策

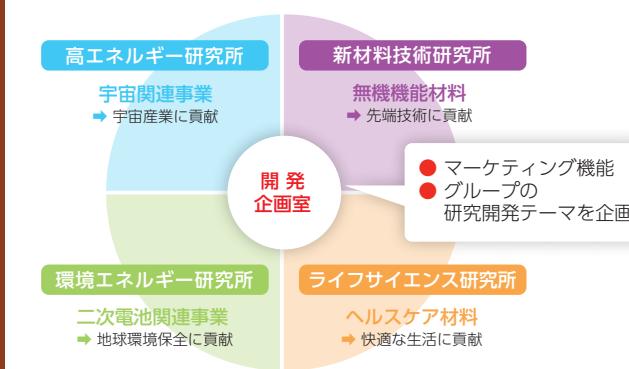
数値目標 ▶ 売上高650億円 営業利益35億円



計画達成に向けて

2015年4月、「成長基盤強化」に向けた第一手としてR&Dセンターの組織再編を行いました。具

■「R&Dセンター」組織再編



体的には研究テーマごとに4つの研究所に分割しました。

高エネルギー研究所は宇宙産業に、新材料技術研究所は先端技術に、環境エネルギー研究所は地球環境保全に、ライフサイエンス研究所は快適な生活に貢献すべく、グループ全社に跨る研究活動を行っています。

さらに、全体の企画及びマーケティングを担う開発企画室を設置しました。この体制のもと、新規事業の具体化・新商品の上市を加速していきます。

また新規事業拡大の手段として、M&Aや技術提携も積極的に活用し、計画達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

サーモグラフィー分野へ参入

当社グループは事業活動を通じた社会貢献を推進するために、新規事業の創出に努めております。2013年10月のホールディングス移行以来、R&Dセンター(以下RDC)ではグループシナジーを活かした開発を進めてきました。今回は、その一つとして、(株)シリコンテクノロジー(以下STC)との共同研究テーマである「遠赤外線カメラ用材料の開発」をご紹介します。

皆さん、夜間運転中に対向車の光で歩行者の存在に気付かなかった、という経験はありませんか?危うく接触しそうになり急ブレーキを踏んだ事がある、という方もいるかも知れません。このような危険を回避するため、欧州では保険制度が改定され、2018年以降、夜間歩行者検知を満たす製品が自動車保険の保険料について優遇される見込みです。このため車載ナイトビジョンカメラの需要が高まっています。

遠赤外線はヒーターにも使用されており、熱と密接な関係があります。これを利用して、人や動物が発する熱を遠赤外線として感知するのが、遠赤外線カメラやセンサーです。

セキュリティ用途やインフラの非破壊検査用途でも需要の増加が見込まれており、2013年からの10年間で、出荷台数は約20倍に伸びると予想されています。

開発経緯・コンセプト

遠赤外線カメラのレンズに使用されるのは、ゲルマニウムやカルコゲナイトガラスという材料です。皆さんの中で、これらの材料に馴染みがある方は少ないでしょう。これらはレアメタルと呼ばれる資源量が少ない材料を含み、コスト高のため、遠赤外線カメラ普及の障害となっています。



サーモグラフィーイメージ

そこで、資源が豊富で低コスト化が可能なシリコンに着目しました。元々シリコンも遠赤外線用途に使用されてきましたが、不純物として酸素を多く含むために、トイレの人感センサー等の感度が求めら

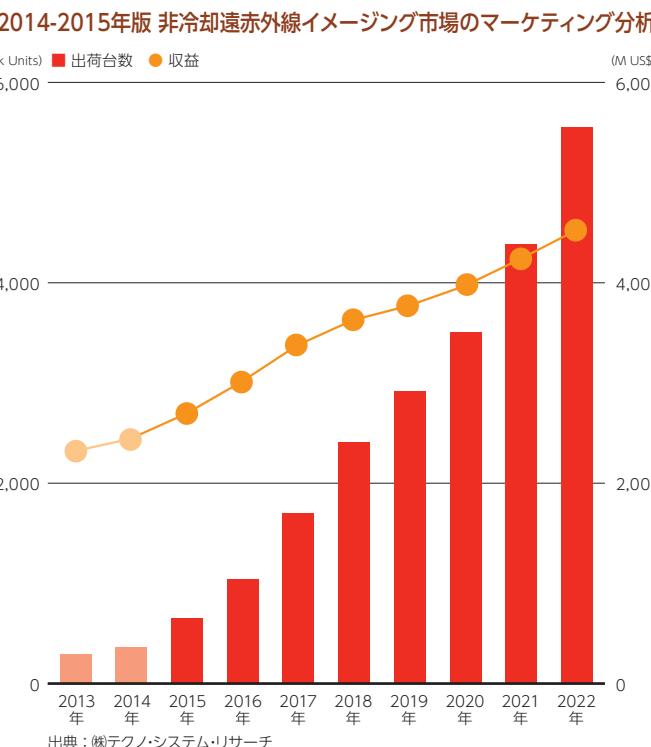
れない用途に適用が限られていきました。ならば、酸素混入の問題を解決することで、適用可能用途が大幅に拡大できるのではないかと考えました。

当社RDCは化学的アプローチを得意とし、酸素を混入させない取り扱い技術を従来から保有していました。また、STCはシリコンウェーハの製造を行っており、シリコン結晶を作る技術や設備を持っています。両者を融合させ、高性能なシリコン材料を開発できないかと考えました。

2013年の開発着手から約2年が経ち、我々が開発するシリコン材料は、複数の企業とサンプルテストを実施し、良好な結果を得ています。また、今回のシリコン材料だけでなく従来にない性能を持つ新材料への要望も高まっています。引き続き『需要に応える材料』を目指し、開発を進めています。



カーリットホールディングス(株)
開発企画室 島崎 友理子



開発課題

シリコン材料の開発に当たり、大きな技術的ハードルは二つありました。

一つ目は、製造環境のコントロールです。シリコンと酸素は非常に相性がよく、従来の方法でSTC保有設備を転用した場合、シリコン結晶内に酸素が取り込まれ、遠赤外線の透過率を悪化させてしまいます。これが市場に低酸素シリコンが普及していない原因です。二つ目は、材料の評価



製造現場

STCでは、シリコンウェーハの製造販売を行っております。シリコン単結晶の育成からミラーウェーハまでの一貫生産および各種加工を行い、4~6インチの小口径専業メーカーとして国内外の多くのお客様から高い評価を得ています。

製品の途中工程でも単結晶の酸素濃度・炭素濃度、結晶欠陥やウェーハの表面概観検査、抵抗率、導電型等の検査を行い、品質レベルを確認します。最終的には検査員がウェーハの面状態を保証するために目視検査を行い、クリーンな状態のまま洗浄されたクリーンケースに収納し、お客様のところへお届けするまで責任を持って品質を保証します。

今回、将来の供給不安がある遠



です。光学分野での経験がない当社グループでは、材料の評価設備を所有しておらず、また、どういった評価基準があるかも分かりませんでした。

これらを克服するため、特に最初の1年間は複数の大学を訪問し、様々な要素技術の習得に費やしました。また、サンプルテストを進めながら、お客様のご評価を基に改良を進めています。

本開発は社内外を含め様々な人にご協力頂き、ここまで進めることができました。現在、新しい性能を持った材料開発にも着手しています。解決すべき課題はありますが、チーム一丸となって開発に邁進いたします。



カーリットホールディングス(株)
環境エネルギー研究所
天間 知久

グループシナジー

遠赤外線材料としては、シリコンや従来使用している材料では解決できない課題が沢山あります。

今後もRDCとSTCの保有技術の融合を推進して新たな技術を生み出すことで、お客様からの新しいニーズにも応えられるよう引き続き開発を進めていきます。

またRDCでは、様々な分野で活躍するグループ各社との意見交換や技術交流の更なる活性化に取り組んでいます。

今回の遠赤外線分野のほかに宇宙開発やライフサイエンス分野などで既に共同研究を進めているテーマもあり、多く

の成果が得られています。

このようなグループ横断的な研究開発活動により、お客様に必要とされる新製品の創出を行いながら、社会から信頼され続ける企業の礎を築いてまいります。



カーリットホールディングス(株)
環境エネルギー研究所
千葉 一美

CSR推進体制

CSR活動推進にあたりグループCSR基本方針を策定しております。

同方針のもと、ステークホルダーの皆さまとの対話を重視しながら、CSR活動に取り組んでいます。

■ グループCSR基本方針

当社グループは下記の8つの基本方針に基づき、CSR活動を推進してまいります。

項目	基本方針	活動指針	2014年度実績	注力テーマ	2015年度目標
1 モノづくりを通じたCSR	企業市民として、モノづくりを通じて社会的課題の解決に積極的に取組み、人々の豊かな生活に貢献していきます。	<ul style="list-style-type: none"> 人々の生活を豊かにする製品の研究開発に取り組み、製品化を目指します。 日本の産業発展に寄与するために、産業用部材の製造・販売に努めます。 環境配慮製品および人々の安全に貢献するモノづくりを行います。 	<ul style="list-style-type: none"> サーモグラフィー用レンズ材料の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 新中期経営計画「礎100」への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決に向けた新商品・新規事業の創出 周辺・注力事業の拡大
2 環境保全	自然環境を尊重し、環境負荷の少ないモノづくりを目指し、地球環境の保全と維持に配慮した事業活動を継続的に行います。	<ul style="list-style-type: none"> すべての企業活動において環境負荷を低減するために省資源・省エネルギー・廃棄物削減・環境リスク低減対策等のパフォーマンスの向上を推進します。 環境関連法規制および当社グループが同意するその他の要件を遵守します。 環境目的・目標を明確にして、活動状況に応じて定期的に見なおしを行います。 責任の所在を明確にするため最適な環境管理体制を確立し、維持します。 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量 前年度比65% 産業廃棄物発生量 前年度比2%削減 重大環境事故ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の継続的な低減 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量(単位売上あたり) 2013年度比5%削減 廃棄物発生量(単位売上あたり) 2013年度比2%削減 重大環境事故0件
3 安全対策	無事故、無災害を目指し、従業員と地域社会の安全を確保します。また、工程、物質においてリスクを洗出し、従業員、物流関係者、お客様等関係する人々の安全を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> リスクアセスメント・作業前の危険予知で、職場や作業に潜むリスクを洗出し、安全対策・漏洩対策を行います。 防災訓練を通じて、防災意識を高めます。 	<ul style="list-style-type: none"> 休業災害0件 不休災害、微小災害発生件数 前年度比50%増 	<ul style="list-style-type: none"> ゼロ災の達成 	<ul style="list-style-type: none"> 休業災害0件 不休災害、微小災害発生件数 2014年度比50%減
4 品質保証	お客様の信頼と満足を得られるよう、積極的な品質向上活動に従事します。	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループが提供する製品品質を高めることで、お客様の信頼と満足を得られるよう、従業員の品質に対する意識を向上させます。 お客様が満足する品質を実現するために、PDCAサイクルの中で有効性を評価し、継続的に改善します。 品質目標を定め進捗確認を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> 重大クレーム0件 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 重大クレーム0件 クレーム発生件数 2014年度比20%減
5 コンプライアンス・リスクマネジメント	リスクマネジメントを推進し、事業活動に伴うリスクに対する対策や予防に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体のコーポレートガバナンス体制、内部統制システム、コンプライアンス推進体制を確立・維持します。 グループ全体のBCPを確立し、災害等の非常時に被害を最小限に食い止めると同時に、供給責任を全うするための体制を整えます。 	<ul style="list-style-type: none"> 社外取締役1名の継続 BCPの整備・運用による供給体制の維持 情報管理規程の制定 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス意識の向上およびリスクマネジメントの推進 	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社のコンプライアンス推進責任者および新入社員等向けの研修を実施。特に独占禁止法、情報管理、海外法令の遵守を周知、徹底 グループの全役員・従業員にコンプライアンスマニュアルを配布 危機管理委員会およびコンプライアンス委員会において、事業継続計画やリスク管理・コンプライアンス体制を整備、構築 潜在的なリスク情報の収集および早期対応を目的として、内部通報制度の整備、定着化
6 人権・人財・職場環境	人材を『人財』と捉え、従業員の人権や多様性を尊重し、成長を促すための体制作りを行うとともに、働きやすく快適な職場環境を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> 採用活動を積極的に行います。 社員研修を充実させます。 女性従業員の管理職等への登用など、積極的な活躍を促します。 障がい者雇用率の達成に向けて取り組んでいます。 「心の病」を未然に防ぐため、メンタルヘルスケアに取り組みます。 ハラスメント防止のための社内体制を整備・運用します。 労使協議会等を通じて、従業員との対話を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> グループ人事ビジョンの策定 階層別・テーマ別研修の実施 新卒女性採用比率30%以上達成 	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職登用に向けた女性活躍の推進 グループ横断的な階層別・テーマ別研修と外部講師による講演会の実施 グローバル人材の育成に向けた研修の実施や諸制度の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 新卒採用における女性採用比率30%以上を継続 女性社員の育休取得率70%以上を継続 グループ横断的な階層別・テーマ別研修と外部講師による講演会の実施 グローバル人材の育成に向けた研修の実施や諸制度の整備
7 情報開示	お客さま、株主、従業員など、あらゆるステークホルダーに対し、適時、正確かつ公正なグループの企業情報を提供します。	<ul style="list-style-type: none"> 適切な開示、タイムリーな情報開示を心がけます。 ホームページにおいて、企業情報、事業概要、IR情報、CSR情報の充実を図ります。 IR活動を通して株主・投資家との積極的なコミュニケーションを図ります。 従業員のインサイダー取引防止に努めます。 会社案内、CSR報告書の内容を充実させます。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種情報発信ツールの制作・見直し マスコミ機関投資家向け工場見学会の実施 新中期経営計画発表会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> IR活動の充実 インナーコミュニケーションの活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイトアクセス数 2014年度比10%増 メディア記事掲載件数 2014年度比50%増 グループ報年4回発行維持 社内ポータルサイトの積極活用
8 地域貢献	地域社会の一員として、地域に密着した社会貢献を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 工場見学を積極的に実施し、「開かれた工場」を目指します。 清掃活動に参加し、地域の美化に貢献します。 寄付等を通じて、地域に必要なモノ・サービスを提供します。 	<ul style="list-style-type: none"> 工場周辺の清掃活動 献血活動 自治体の方を招いた工場見学 	<ul style="list-style-type: none"> グループの事業内容に関連した地域貢献活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容に関連した社会貢献活動を年1回以上実施 工場見学や工場周辺の清掃活動などの地域に根差した地域貢献活動の継続実施 地域社会のニーズに合致した寄付の継続

■ 推進責任者コメント



環境保全・品質保証・安全対策 担当
カーリットホールディングス㈱
経営戦略室課長 関口 周大
当社グループ8つの基本方針のうち、環境保全・品質保証・安全対策の3つの基本方針に関する活動を担当しています。

コンプライアンス・リスクマネジメント 担当
カーリットホールディングス㈱
法務部長 岡本 英夫
当社グループは、事業領域の多角化・グローバル化に伴い、グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底が求められています。社会規範・企業倫理に則り、リスク管理・コンプライアンス管理の一層のレベルアップに努めることを通じて社会的責任を果たしてまいりたいと思います。



人権・人財・職場環境 担当
カーリットホールディングス㈱
人事部長 谷内 俊文
このたび改めて『グループ人事ビジョン』を策定いたしました。グループで働く社員を『人財』と捉え、多様な『人財』が活き活きと働く職場作りを目指します。女性活躍推進については、一緒に就いたばかりでまだまだこれからですが、目標を掲げ着実に前進してまいります。

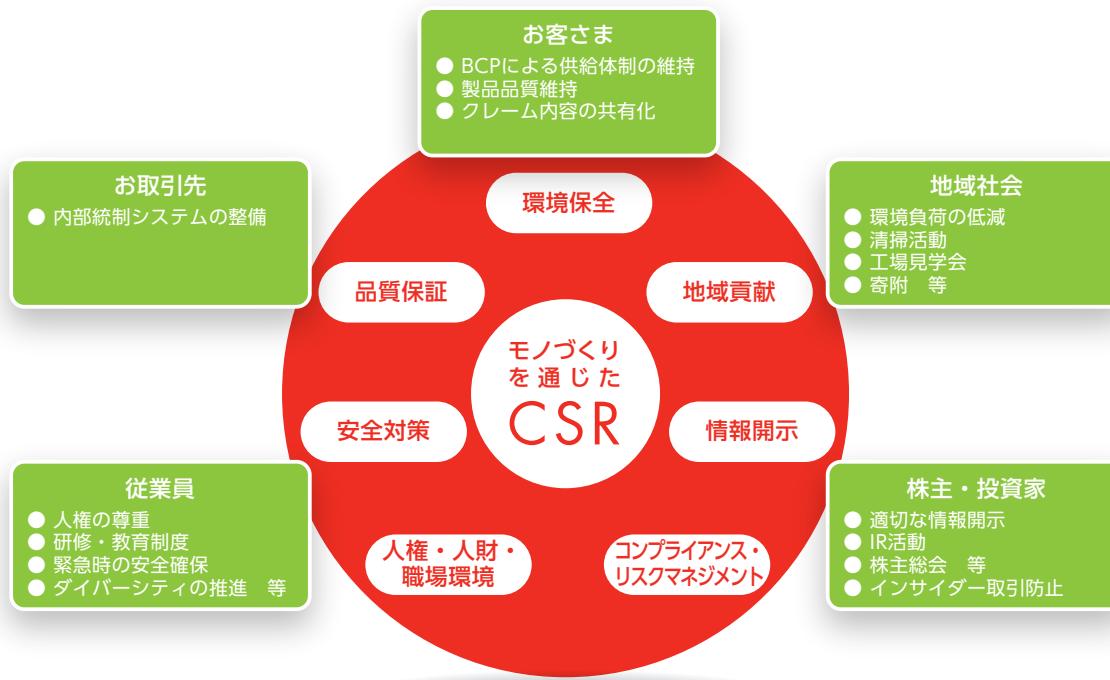


情報開示・地域貢献 担当
カーリットホールディングス㈱
総務部長 兼 広報部長 渡部 雅範
当社は、2014年10月に広報部を新設いたしました。今後は、広報部を主体にステークホルダーの皆さまに対し、当社グループの情報をお適宜・適切に発信してまいります。また、情報発信と同時に、ステークホルダーの皆さまとの対話の機会を積極的に設け、当社グループのCSR活動の改善に努めてまいります。

CSR推進体制

■ ステークホルダーとの対話

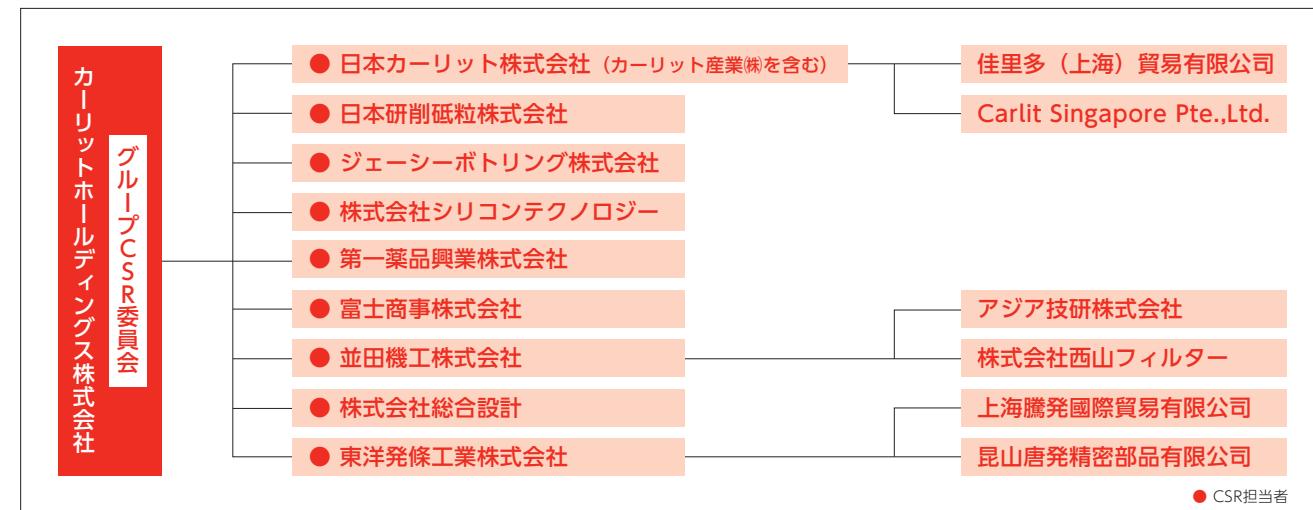
当社グループは、ステークホルダーの皆さまと良好な関係を築くことで、社会の持続可能性を確立していくことができると考えております。「モノづくりを通じたCSR」を軸とした8つの基本方針を通じて、ステークホルダーの皆さまとの対話を続けてまいります。



■ グループCSR委員会

当社グループでは、CSR活動を推進するための組織として「グループCSR委員会」を組織し、定期的に委員会を開催しております。グループCSR委員会では、グループ全体のCSR活動方針や取り組み状況の進捗確認、またCSRレポートの内容等を審議しております。委員会での決定事項や活動指針等は、各グループ会社のCSR担当者を通じて各グループ会社に展開し、グループ全体でCSR活動を推進する体制を整えております。

グループCSR体制図



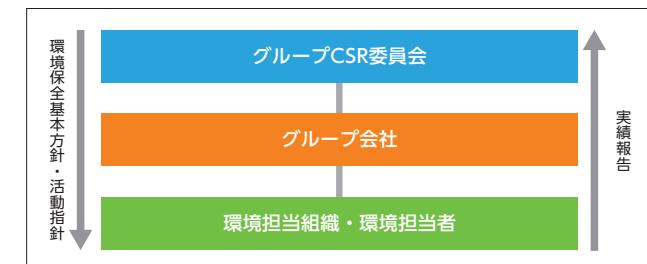
環境保全

基本方針 自然環境を尊重し、環境負荷の少ないモノづくりを目指し、地球環境の保全と維持に配慮した事業活動を継続的に行います。

■ 環境保全体制

カーリットグループでは、グループCSR委員会で策定したCSR基本方針の一つ、「環境保全」の活動指針に従い環境に対する取り組みを推進しています。各グループ会社は環境担当組織（部署・委員会など）や環境担当者を通じて、各社における環境保全活動に取り組んでいます。

また、環境パフォーマンスデータや環境負荷削減への取り組みについて、年間の実績をグループCSR委員会において報告します。



■ クリーンエネルギーの活用

群馬ソーラー発電設備

国の施策として再生可能エネルギーの普及・拡大が進められていることを受け、当社グループは、ジェーシーボトリング㈱の製品倉庫の屋根上に「ソーラー発電設備」を設置しております。このソーラー発電設備は、年間で約1,062kwhの電力を生み出し、年間CO₂削減量は、約493tとなります。

倉庫の屋根上を有効的に利用し、また屋根温度の上昇を抑制することで倉庫内温度の低減にもつながります。



■ 認証取得状況

ISO14001

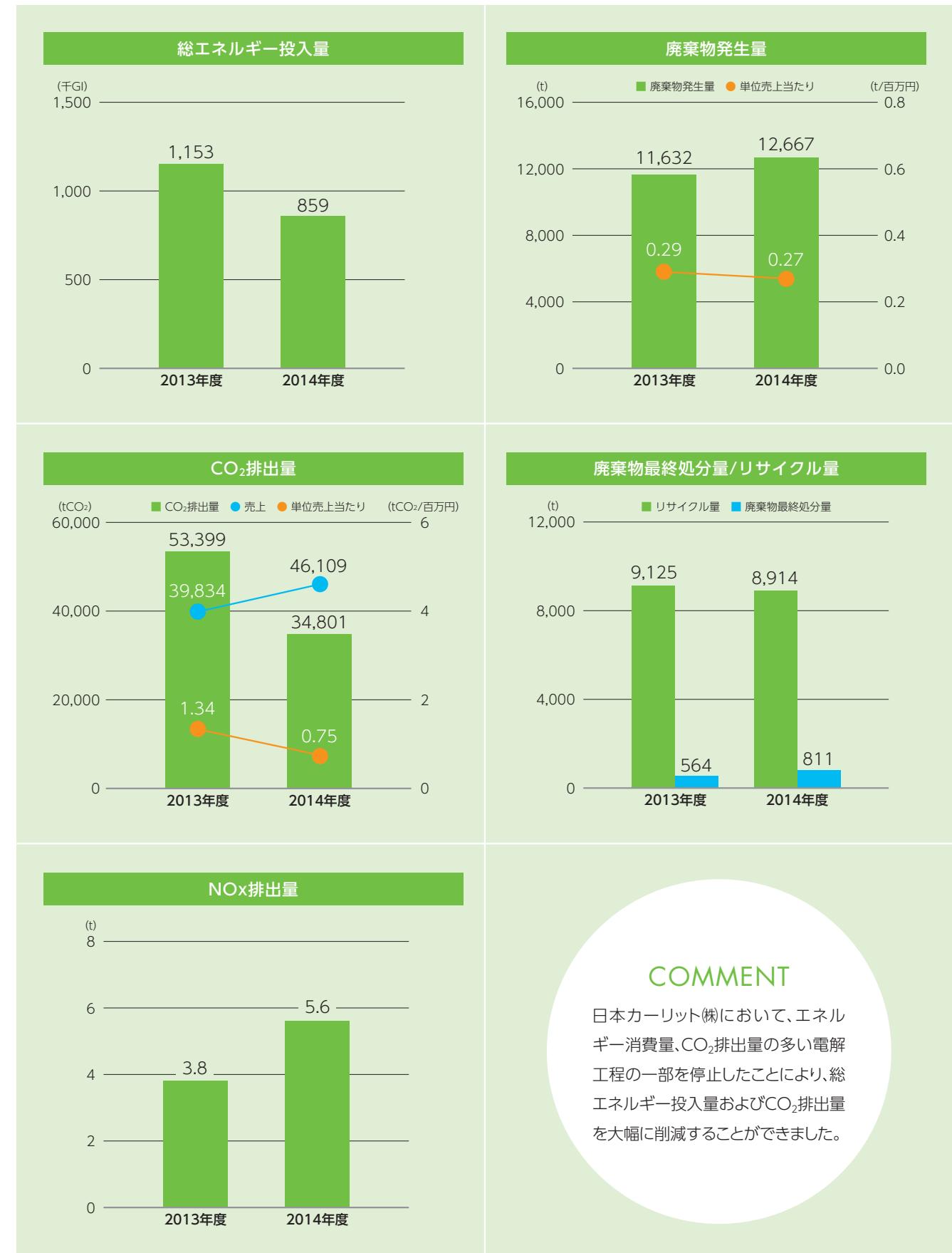
会社名	認証取得日
日本カーリット㈱	2001年12月
ジェーシーボトリング㈱	日本カーリット㈱の一部門として取得
カーリットホールディングス㈱ R&Dセンター	//
カーリット産業㈱ エンジニアリング部	//
(株)シリコンテクノロジー	2004年10月
東洋発條工業㈱	2005年1月

広桃発電所

利根川流域にある自家水力発電所「広桃発電所」では、日本カーリット㈱の群馬工場に昼夜を問わず安定して電力を供給しています。広桃発電所で1年間に発電している電気量を購入電力で賄おうとした場合、年間に約7,500t以上のCO₂が排出されることになり、これは2014年度日本カーリット㈱全体の電気使用量の約8割に相当します。広桃発電所は1953年に完成し、60年以上もの間、温室効果ガスを排出しないクリーンエネルギーを工場に供給し、当社グループの省エネ活動に大きな貢献を果たしています。



■ 2014年度マテリアルバランス(グループ計)



■ 環境保全への取り組み例

日本カーリット(株)

■ レスポンシブル・ケア

レスポンシブル・ケアとは？

化学産業は、化学物質を取り扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、安全で責任のある、持続可能な管理を行うことをコミットしています。その実行のために、“自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う”ことをレスポンシブル・ケア活動といいます。

カーリットグループでは、化学メーカーである日本カーリット(株)がレスポンシブル・ケアに取り組んでいます。

レスポンシブル・ケア

(よりよい環境・安全・健康へのコミット) の実施項目

レスポンシブル・ケア委員会は会員企業と共に、以下の5項目の実施を目指して活動を推進しています。

また、その成果を公表して「社会とのコミュニケーション」を進めています。

① 環境保全

地球上の人々の健康と自然を守ります

② 保安防災

設備災害の防止や自然災害対策に努めます

③ 労働安全衛生

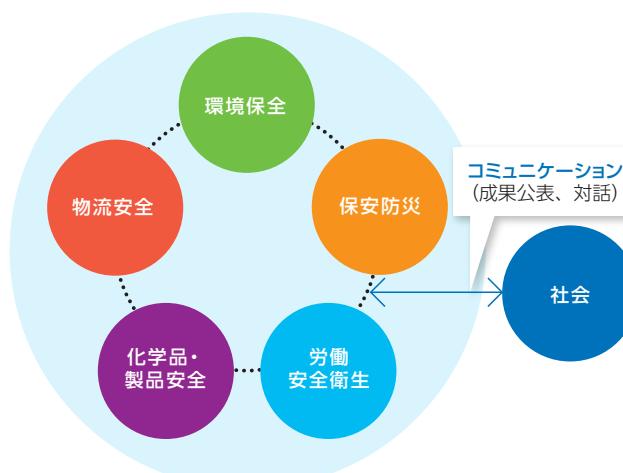
働く人々の安全と健康を守ります

④ 化学品・製品安全

化学製品の性状と取扱方法を明確にし、顧客も含めた全ての取扱者の安全と健康、環境を守ります

⑤ 物流安全

物流における事故、災害の防止に努めます



レスポンシブル・ケア推進体制

レスポンシブル・ケアを積極的に推進するため、日本カーリット(株)では下記の組織体制を構成しています。



安全衛生防災監査委員会

各工場で、安全・衛生・防災活動を効率的に運営するために設置されている安全衛生防災委員会の活動の監査を行うとともに、監査委員会としても工場の安全巡視を実施し、安全等の確保を図っています。

品質・環境委員会

本社を含む全社および群馬工場敷地内の子会社で構成され、半期毎に、製品安全・品質保証・輸出審査・環境影響の対応状況やISOマネジメントシステムの妥当性等の確認および情報共有を行っています。

省エネ委員会

日本カーリット(株)は特定事業者として指定されているため(群馬工場は第一種エネルギー管理指定工場)、工場別だけではなく、全社として省エネ活動推進を行っています。

レスポンシブル・ケア推進に向けて…

日本カーリット(株)では、レスポンシブル・ケア活動推進にあたり、CO₂排出・産業廃棄物発生量の削減やリサイクル率の向上など環境負荷の削減に取り組んでいます。また、工場停止や製品回収等を伴う重大クレームを未然に防ぐために、品質・環境委員会の工場分科会を毎月開催し、社内外で発生した不具合の対策やその有効性について協議するとともに、水平展開を行うことで製品品質の向上に努めています。

当社製品の輸送を委託している運送会社の運行管理者およびドライバーを対象に物流安全講習会を毎年開催し、物流安全の確保と物流クレーム撲滅に努めています。

従業員に対しては、健康講演会を実施するなどして労働安全衛生を確保しています。地域住民の皆さまとの対話の一環として工場見学等の受け入れも行っています。

日本カーリット(株)では、今後も、レスポンシブル・ケアに積極的に取り組むことで化学メーカーの責務を果たしてまいります。

ジェーシーボトリング(株)

■ ボイラー給水加温ユニット

飲料産業にとって、急激な円安と原子力発電所の停止に伴う電力及び燃料費の高騰は、製造原価の上昇に直結し、利益減の要因となっています。そのため、省エネ対策は、環境保全に貢献するだけでなく、原価引き下げにつながり事業活動をする上での利益にもつながります。

ペットボトル・缶飲料の受託製造を行うジェーシーボトリング(株)では、ペットボトル製造のエネルギー源のうち、ボイラーで発生させる蒸気の熱源を、2010年に重油から液化天然ガスへと転換し、排ガス等による環境負荷の低減を図りましたが、昨今のLNG価格の高騰により製造原価が高まり収益を悪化させる原因にもなっています。



ボイラー給水加温ユニット

そこで同社では、省エネ活動ならびに原価低減の一環として、ボイラー給水加温ユニットを導入しております。ペットボトル飲料製造ラインにおいて殺菌用として温水を使用しておりますが、従来はその廃温水が工場外へ廃棄されていました。ボイラー給水加温ユニットの導入により、廃温水を廃棄せず、ボイラー給水加温ユニットに集約することにより、高効率の熱交換により熱回収されます。回収された熱は、ボイラー原水の加熱に利用され、LNG燃料の削減につながっており、2014年1~7月実績では、ボイラー原水1トンあたりのLNG使用量の4%削減を実現しました。



送水ポンプ



廃熱回収タンク



廃温水タンク

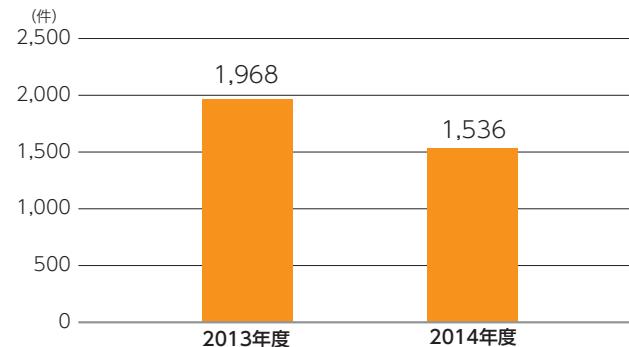
安全対策

基本方針 無事故、無災害を目指し、従業員と地域社会の安全を確保します。また、工程、物質においてリスクを洗出し、従業員、物流関係者、お客さま等関係する人々の安全を図ります。

提案制度

カーリットグループでは、多くのグループ会社で「提案制度」を導入し、従業員からの声を職場環境の改善に活かしています。

提案件数



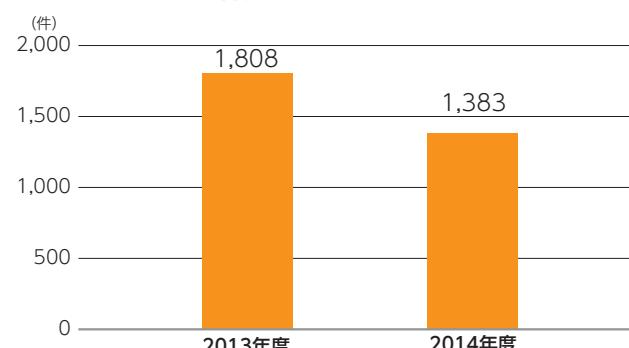
提案制度とは…？

提案制度は、従業員が職場環境や作業効率の改善案を会社に提案し、会社側が提案内容を実現するとともに、提案内容の重要度に応じて一定の報酬を与える制度です。当社グループでは、従業員からの提案を積極的に受け入れ、工場の安全や品質保証の改善に役立てています。

ヒヤリ・ハット

ヒヤリ・ハットを報告する体制を各グループ会社で運用し、従業員の安全確保に努めています。

ヒヤリ・ハット報告件数



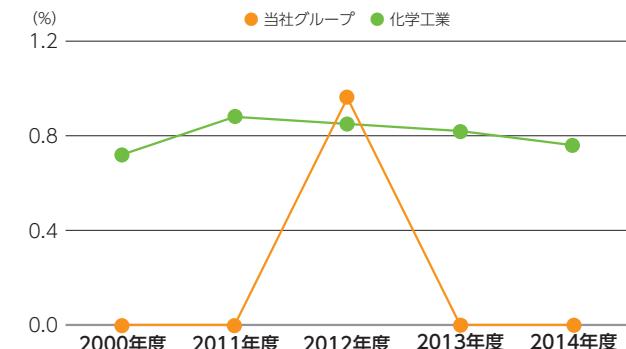
ヒヤリ・ハットとは…？

重大な事故に繋がらなかった軽微な事象のこと。当社グループでは、ヒヤリ・ハット事案を隨時に会社に報告し、必要な対策を取ることで、従業員の安全を確保しています。

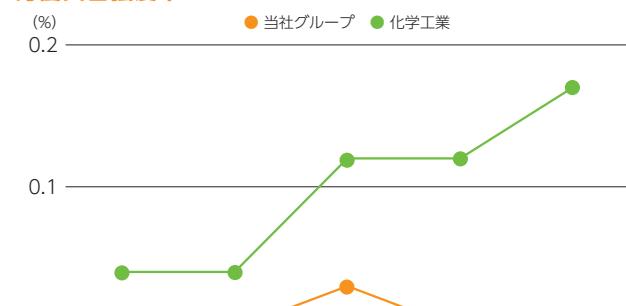
労働災害件数

	休業災害	不休災害
2013年度	0 件	9 件
2014年度	0 件	14 件

労働災害度数率



労働災害強度率



無災害記録

日本カーリット(株) 群馬工場	3,045,900 時間
日本カーリット(株) 赤城工場	1,765,300 時間
ジェーシーボトリング(株) 渋川工場	609,824 時間
(株)シリコンテクノロジー 信濃工場	270,580 時間

赤城工場 無災害年数10年達成

2014年7月16日、日本カーリット(株)赤城工場の無災害記録が10年に達しました。赤城工場は火薬類製造工場であり、火薬類や危険物に関する法令はもとより、作業手順の遵守、ヒヤリ・ハット、改善提案など安全に対する日頃の取り組みにより、無災害年数10年を達成することができました。次は無災害年数200万時間を目指し、安全活動を継続し、事故・災害のない工場にしてまいります。

防災訓練

当社グループでは、各工場・事業所において適宜防災訓練を実施し、初動対応ならびに緊急連絡体制など、緊急時における対応について確認しています。

防災訓練実施状況(2014年度)

会社名	実施月	内容
カーリットホールディングス(株)本社	2014年11月	避難訓練、消火器による消火訓練（テナントビルの全体訓練に参加）
日本カーリット(株)群馬工場・赤城工場	2014年7月、10月	放水訓練、緊急連絡網の確認、緊急車両の誘導、緊急工作隊の出動等
ジェーシーボトリング(株)渋川工場	2014年11月	避難訓練、放水訓練
(株)シリコンテクノロジー信濃工場	2014年6月	緊急避難訓練、人員確認訓練
日本研削砥粒(株)滋賀工場	2014年7月、2015年2月	消火器による消火訓練
並田機工(株)本社工場	2015年3月	消火器・消火栓による消火訓練、避難訓練
総合設計(株)	2014年9月、2015年2月	避難訓練、消火訓練（テナントビルの全体訓練に参加）
東洋発條工業(株)石岡工場	2014年9月	避難訓練、避難経路の有効性評価

防災訓練実施例①

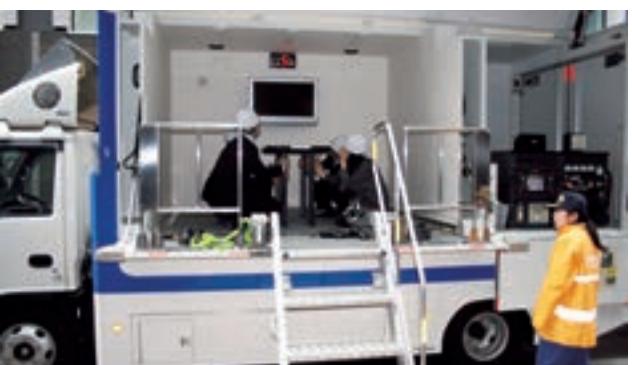
2014年7月、日本カーリット(株)赤城工場において総合防災訓練が実施されました。発炎筒を製造している建屋からの出火を想定し、自衛消防隊の出動、ポンプ車・屋外消火栓による放水訓練、対策本部の設置、避難誘導班の誘導、警戒班による正門封鎖などの緊急時における総合的な防災訓練を実施しました。訓練時には、火災発見の連絡が総合事務所に入り、関係各所への火災発生連絡、そして緊急時に定められた役割に応じて各自が行動しました。

防災訓練を通じて、緊急時の初期対応等を確認することで、事故・災害時の従業員の安全確保はもとより、近隣への被害拡大を最小限に留めることができます。



防災訓練実施例②

2014年11月、当社本社のある東京都中央区のテナントビルで、首都直下型地震を想定した防災訓練が実施されました。同ビルには、グループ会社の本社・東京営業所なども一緒に入居しており、同ビル主催の防災訓練に合同で参加いたしました。訓練では、地震が起きた際の初期対応や避難経路の確認、そして避難後の安否確認などを行い、緊急時の対応について確認しました。また、避難訓練後は新入社員など本社地区の防災訓練初参加の人を対象に消火器訓練や地震体験車に乗車するなどし、地震・火災が発生した際に落ち着いて行動ができるよう訓練をしました。



交通安全講話

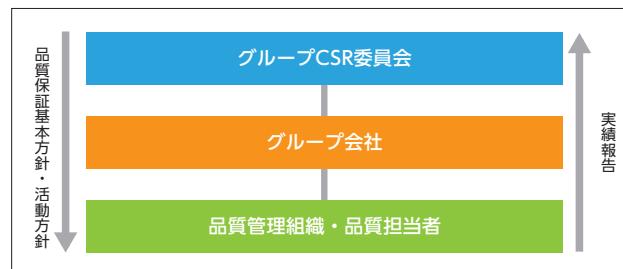
2015年1月、日本カーリット(株)の群馬・赤城工場で開催され、従業員計153名が参加しました。講師に渋川警察署交通課の方をお呼びして、交通安全に関する講習をして頂きました。講習では、事故に関するDVDを視聴し事故の悲惨さについて認識した後に、群馬県および渋川市内の事故事例や運転の注意等について説明がありました。通勤中の自動車事故を減らすことができるよう、今後も交通安全講話を継続してまいります。



お客様の信頼と満足を得られるよう、積極的な品質向上活動に従事します。

品質保証体制

当社グループの品質保証について、グループCSR委員会のなかで方針を決定し、グループ各社の品質管理組織・担当者へ周知しています。重大クレームの内容やクレーム発生件数についてグループCSR委員会やグループ経営戦略会議の中で適宜報告しグループ全体で共有することで、今後の品質保証体制の改善に活かしています。



クレーム報告・対応

当社グループは、グループ各社で発生したクレームについて、対応状況や発生件数などを集約し、グループ経営戦略会議で報告することにより、グループ各社で情報共有と横展開を行い、クレームの撲滅に努めています。

2014年度 クレーム発生状況(グループ計)

クレーム発生件数	重大クレーム発生件数
101 件	0 件

認証取得状況

ISO9001	HACCP
日本カーリット(株)	ジェーシーポトリング(株)
ジェーシーポトリング(株)	
(株)シリコンテクノロジー	
(株)総合設計	
東洋発條工業(株)	

HACCPとは…?

食品安全性を担保する原料の入荷から製造・出荷までの全ての工程において、あらかじめ危害を予測し、その危害を防止するための重要な管理点を特定して、そのポイントを継続的に監視・記録し、不良製品の出荷を未然に防ぐためのシステムです。

5S活動への取組

当社グループでは、グループ全体で5S活動を再活性化させ、従業員の意識改革や事故・クレームの低減を図っております。

取組事例紹介 ① 並田機工(株)

大阪市に本社工場を構える並田機工(株)においても、2015年3月より、労働安全衛生・品質管理に関する「プロジェクト委員会」を設置。5S活動だけでなく、安全衛生活動や品質管理システムについても改善・見直しを始めました。

安全衛生活動の推進

- 工場入場時のドレスコードの再確認・厳守化
- 危険作業や設備、治具を見直し、改善活動を実施
- クレーン及びフォークリフト月次点検方法の改善
- 消防設備点検業者を招き避難訓練を実施

5S活動の推進

- 2回/週、クリーンタイムを導入し、社内外の清掃活動を実施
- 1回/月、5Sパトロールを実施し、改善必要場所の認識の共有化を図る
- 活動ポイントをまとめて掲示し、従業員への周知を図る
- 地区主催の「クリーンアップ作戦」への参加

品質管理システムの構築

- クレーム発生時の情報ルートの確立
- クレームの原因追及や対策方法の向上
- ISO9001についての勉強会の実施

プロジェクト委員会を通じて …

プロジェクト委員会では、5S活動に留まらず、製造現場における幅広い分野について、役員と現場責任者が一丸となって協議をしています。従業員の安全確保と製品の品質管理を徹底し、今までよりもさらに健全なモノづくりの体制を整えてまいります。

取組事例紹介 ② (株)シリコンテクノロジー

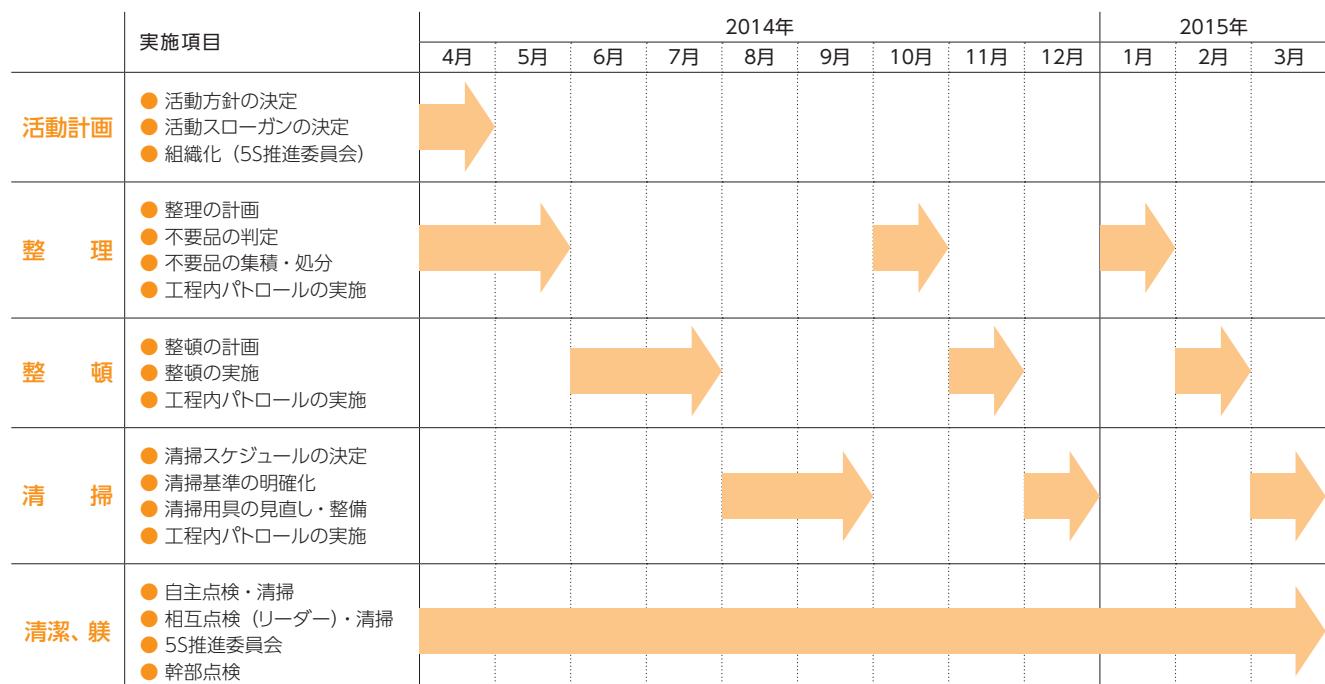
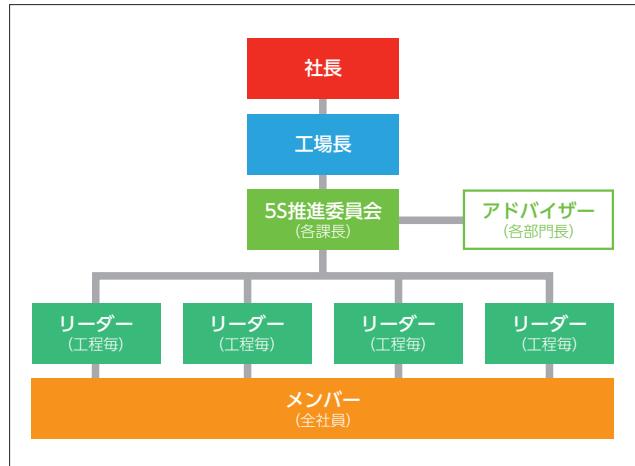
「CSRレポート2014」で紹介したとおり、(株)シリコンテクノロジーでは2014年6月に「5S活動キックオフ宣言」をし、5S活動の再活性化をスタートさせました。本レポートでは、キックオフ宣言から1年、同社における5S活動の成果について報告します。

同社の5S活動の体系としては、課長職の中から5S委員長を選出し課長主体で構成された5S推進委員会を中心とし、製造現場における工程毎のリーダーおよび全社員をメンバーとして、全社一丸となって5S活動に取り組んでいます。

年間活動スケジュール

(株)シリコンテクノロジーでは、5S活動の年間スケジュールを策定し、整理・整頓・清掃・清潔・躰のそれぞれの活動について注力する時期を明確にすることで、活動にメリハリをつけています。

活動体系図



整理



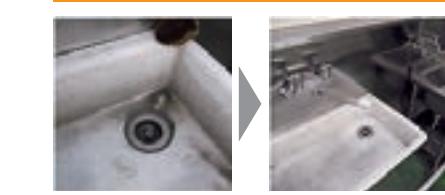
改善前

整頓



改善前

清掃



改善前

く目的もあります。

5Sの最後に位置する「躰」を通じて、従業員の意識を「品質向上」に向けさせ、今後もお客様により良い製品・サービスを提供してまいります。

5S活動を通じて …

5S活動への取り組みは、全社をキレイにすることだけを目的としているわけではなく、5S活動を通じて、従業員全体に「守ることを決め、決めたことを守る」という風土作りの手段とし、一つ一つ結果を出しながら業務の効率化につなげてい

コンプライアンス・リスクマネジメント

基本方針

リスクマネジメントを推進し、事業活動に伴うリスクに対する対策や予防に努めます。

役員の状況

急激な経営環境の変化に対応して職務を効率的に執行するため、取締役の任期を1年とするとともに、コーポレートガバナンス体制の強化の観点から社外取締役を1名選任しております。また当社は、監査役会設置会社として4名の監査役を任命し、うち2名が社外監査役となっております。

コーポレートガバナンス体制



社外役員の参加状況（2014年度）

2014年度の取締役会における社外役員の出席状況は下記のとおりです。

氏名	地位	取締役会・監査役会への出席率		主な活動の状況
		取締役会（全19回）	監査役会（全21回）	
和久井 幸男	社外取締役	100%	—	経営全般にわたる豊富な経験に基づいて発言を行っておりました。
古屋 直樹	社外監査役	100%	100%	出身分野である金融機関を通じて培った知識・検知から発言を行っておりました。
安達 義二郎	社外監査役	100%	100%	出身分野である金融機関を通じて培った知識・検知から発言を行っておりました。

取締役会およびグループ経営戦略会議

当社では、取締役会において、経営上・業務上の重要事項について審議・決定を行っています。また、経営の意思決定を迅速に行うため、全取締役・執行役員・グループ会社の代表・監査役が出席するグループ経営戦略会議を原則毎月2回開催し、業務執行事項について協議・報告しています。

定時および臨時取締役会

19回

グループ経営戦略会議

31回

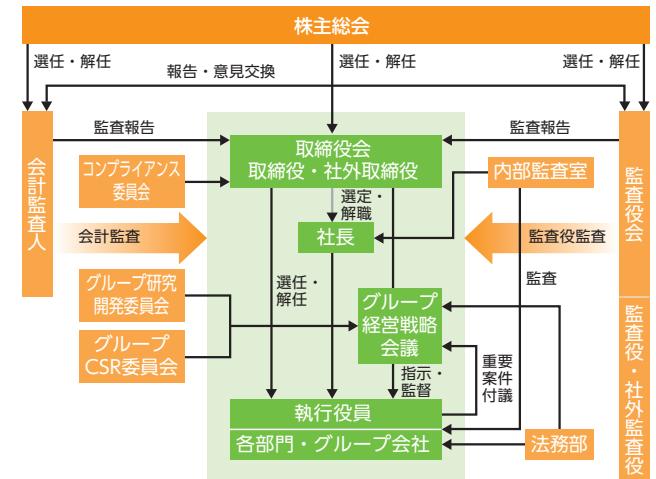
内部統制システム

「内部統制システムに関する基本方針」を決議し、同方針のもと「取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するための体制」等、8つの体制を整備しています。

2015年5月に施行された会社法改正に伴い、当社の「内部統制システムに関する基本方針」を一部改定いたしました。監査役の監査がより実効的に行われるよう、「監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。」ことを基本方針に追加しました。

内部統制システムが的確に運用されているかを評価するために、内部監査室による内部統制監査を行い、その監査結果は、内部統制システムの継続的改善に役立てられています。

カーリットグループ コーポレートガバナンス体制



社外取締役からのメッセージ

本年6月社外取締役に就任後、グループ会社の視察をしております。当社の掲げる中期経営計画「礎100」の実現にとり、多様な可能性をもつグループ会社の発展が重要であり、各グループ会社がその力を發揮するときに「礎100」は、会社の次の100年はむろん22世紀に向けての日本の発展に寄与することになるとの思いを強く抱くようになりました。そのためにも、当社が社会的責任を全うしつさるなる発展をすることに資するよう、内部からではない社外からの視点での発言を継続して参りたいと思っております。

経歴

平成 6年 ブレークモア法律事務所入所

平成 8年 坂井秀行法律事務所入所

平成18年 新堂・松村法律事務所(前)市ヶ谷国際法律事務所開設(現)



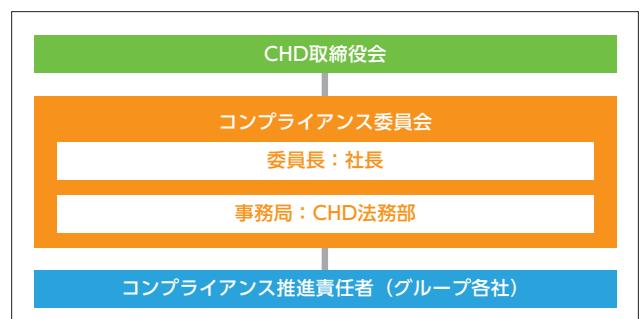
社外取締役
大村 扶美枝

コンプライアンス体制

コンプライアンス、すなわち法令順守および企業倫理の維持は、カーリットグループ経営の根幹をなすものであり、企業としての社会的責任、CSRそのものと認識しております。社会から信頼される公正な企業活動の実践のため、当社グループが存続・発展していく上で必須の基盤であるコンプライアンス体制を構築してまいります。

コンプライアンス委員会

当社グループにおけるコンプライアンス体制の整備、強化のために必要な施策を検討・推進する組織として、当社社長が委員長を務めるコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスマニュアルの改訂、グループ各社の法令等遵守状況のモニタリングおよびコンプライアンス・リスク防止策のグループ内への展開を実施しております。



コンプライアンスマニュアルの配布

当社グループは、グループ全従業員に対し「グループ・コンプライアンスマニュアル」を配布しております。グループ情報管理体制の整備に伴い、2015年9月にコンプライアンスマニュアルの一部を改訂致しました。

コンプライアンス研修について

社会から信頼される公正な企業活動の実践の観点から、内外の独占禁止法の遵守をはじめ当社グループを取り巻く様々なポイントについて、グループ各社に毎年コンプライアンス研修を実施しております。また、新入社員研修では、コンプライアンスに係る基本的な考え方、グループ行動基準や内部通報制度等について、十分理解してもらうこととしております。

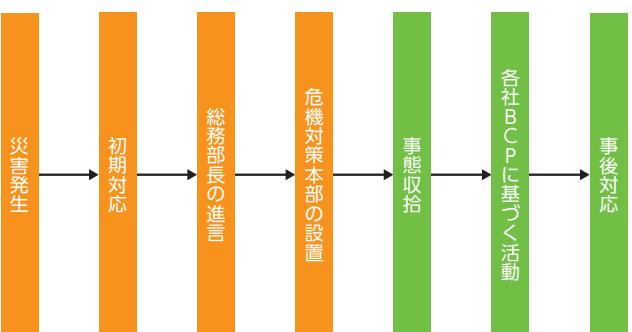


事業継続計画（BCP）

当社グループでは、事業継続計画（BCP）を策定しております。事業継続計画（BCP）とは、災害発生時に、いかに企業が製品・サービスを中断させずに社会に供給し続けることができるか、ということを目標に置き、事業の中止に伴う顧客取引の競合他社への流出、マーケットシェアの低下、企業評価の低下などのリスクから当社グループを守るために、災害発生時の対応策を準備するものです。

上記の目的において、当社グループは緊急連絡網の整備や避難経路の確認といったことだけを事業継続計画に含めるだけではなく、グループ会社ごとに優先的に供給を継続させる製品・サービスを定めるほか、早期に対応する必要がある重要な業務を明確にし、重要な業務再開のための具体的な対応指針も定めています。

また、この計画の重要性や意義を役員・従業員に広く周知させ、定着させるために定期的な教育・訓練に取り組み、随時事業継続計画の見直しを行うことで、有効性を担保しています。



内部通報制度の整備

当社グループでは、従業員が法令違反や服務規律違反などコンプライアンスに係る問題を発見した場合の通報窓口として、内部通報窓口を設置しています。

内部通報窓口は、内部監査室が社内窓口として設置されているほか、社外窓口として当社顧問弁護士を設置し、連絡先・連絡方法をグループ全従業員に社内ポータルサイトを通じて公開しています。

なお、2014年度の内部通報件数は0件でした。

情報管理規程

昨今、個人情報漏洩の事件に代表されるように、企業に要求される情報管理意識も益々厳しくなっております。そこで、当社グループでは「情報管理規程」を制定し、グループ内で扱う情報の管理をしております。

組織ごとに「情報管理責任者」を選任し、個別情報の区分（情報の重要度に応じてA～Dまでランク付）や情報へのアクセス権限の付与、情報の社外持出に関する許可などを行います。

また、研究開発部門や基幹システムの設置場所、その他一部のエリアについては「重要エリア」として取扱い、従業員のなかで特に許可された者だけが立ち入り可能としています。

今後は情報管理に関する社内研修や管理体制の定期的な見直しを行うことで、グループ全体での情報管理の意識を高めてまいります。

基本方針 お客さま、株主、従業員など、あらゆるステークホルダーに対し、適時・正確かつ公正なグループの企業情報を提供します。

■ 情報発信ツール

当社は、ステークホルダーの皆さまへの情報発信ツールとして、下記を利用しています。

ウェブサイト

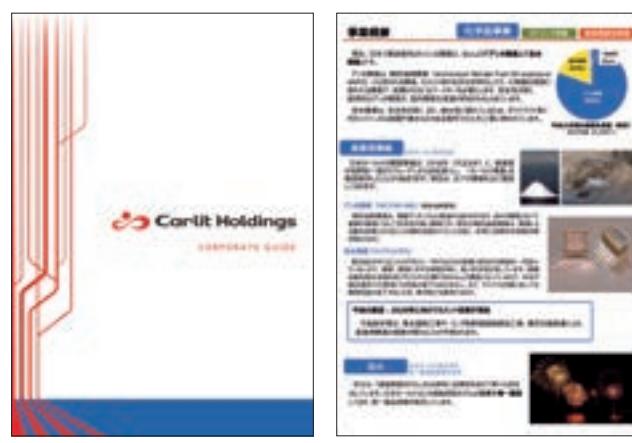
当社ウェブサイトでは、グループ全体の会社概要や事業領域、また決算発表や適時開示などの株主・投資家情報、採用情報等について掲載しています。また、英文ウェブサイトも設けており、海外のステークホルダーの方にも閲覧して頂けるよう配慮しています。



会社案内・ファクトブック

当社グループの事業を紹介する刊行物として、会社案内・ファクトブック(報道用基礎資料)を制作しています。いずれもグループ各社の概要や製品群などについて掲載しており、当社グループの幅広い事業内容を紹介しています。

当社の会社案内・ファクトブックをご入り用の方は、当社ウェブサイトのお問い合わせフォームよりご連絡ください。
(<http://www.carlithd.co.jp/contact/>)



■ 第2回定時株主総会

第2回定時株主総会が、2015年6月26日(金)に開かれました。47名の株主出席があり、議長は出口代表取締役会長兼社長が務めました。株主総会議案として下記の5つの議案が上程されましたが、いずれも賛成多数で承認可決されました。

今後は、株主総会における株主の出席をさらに促していくと共に、更なる株主への利益還元を行うことができるよう努めてまいります。

- 剰余金処分の件
- 定款一部変更の件
- 取締役6名選任の件
- 監査役1名選任の件
- 取締役に対する業績連動型報酬等の額決定の件

■ IRカレンダー

第1四半期	4月	
	5月	決算発表
	6月	定時株主総会、期末配当金お支払い開始
第2四半期	7月	第1四半期決算発表
	8月	
	9月	
第3四半期	10月	第2四半期決算発表
	11月	
	12月	
第4四半期	1月	
	2月	第3四半期決算発表
	3月	

■ 記事掲載

今年度は、全国紙はじめ業界紙、ビジネス雑誌、金融誌など合わせて110件となりました。

右記の通りに、広報部が新設されました。マスメディアは、それ自体が大事なステークホルダーであるとともに、他のステークホルダーに情報を伝播する重要な発信源であるという認識のもと、リレーションを広く深く築き、積極的な情報開示を行うことにより、掲載数を増やし、認知度の向上につなげてまいります。

■ 広報部の新設

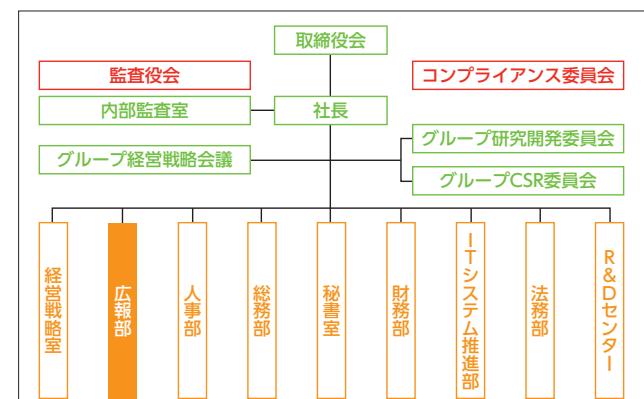
2014年10月1日、カーリットホールディングス広報部が新たに設立されました。2018年の創業100周年を控え、当社グループの企業価値・信頼度・知名度の向上を図るために、部員4名でスタートしました。

広報部ではCSRをはじめ、PR、IR、インナーコミュニケーションなどを担当しております。2014年度の主な活動として、「マスコミ・機関投資家向け工場見学会」「新中期経営計画発表会」を行いました。(詳細は以下の各記事をご参照下さい)

またPR業務として、新たな記者クラブ・メディアの開拓を進めています。これまで化学系専門紙へのPRが主でしたが、化学にとどまらない総合メーカーとしての間口を広げています。

今後も広報部一丸となり、当社グループの更なる飛躍に向けて邁進してまいります。

カーリットホールディングス組織図



コーヒーの製造ラインを見学。最後に日本カーリット㈱群馬工場にある新設の電池試験所を見学の後、第2四半期の決算説明を行いました。

丸一日にわたった見学会は、参加頂いた40名の皆さまに当社グループの事業内容と安全に対する取組姿勢を理解して頂く一助になった様子で、新聞にも掲載されました。要望に応じ個別でのご案内も隨時行っています。

■ マスコミ・機関投資家向け工場見学会

IR・PR活動の一環として、マスコミ(新聞・広告代理店)と機関投資家に向けた工場見学会を2014年12月16日に開催しました。

早朝の東京駅を大型観光バス2台で出発。日本カーリット㈱赤城工場では、爆薬と発炎筒の製造ラインを見学し、緊急脱出用ガラス破碎機能を付与した発炎筒(ハイフレヤープラスピック)によるガラスの破碎体験と燃焼体験、また、シートベルトカッターの体験後、ジェーシーボトリング㈱でペットボトル入りのお茶や缶



■ 新中期経営計画発表会

次年度よりスタートする新中期経営計画「礎100」の発表会を、2015年2月26日に本社で行い、同日に記者クラブ(兜俱楽部・重工クラブ)とホームページで開示しました。

積極的なアナウンスが奏功し、発表会には80名を超える機関投資家、新聞・雑誌記者、広告代理店、金融機関の方々がご出席。説明に対し熱心に耳を傾けて頂き、その後の質疑応答ではたくさんの質問を頂きました。(計画の内容に関しては当レポートのP7~8をご参照下さい)

また後日数多くの機関投資家からの個別訪問の申し込みや記者からの取材依頼も多数頂き、証券会社のレポートを始め、新聞に掲載されました。

今後も情報開示に努め、より多くの皆さまに当社グループについてご周知頂くための弛まぬ努力をして参ります。



人権・人財・職場環境

基本方針 人材を『人財』と捉え、従業員の人権や多様性を尊重し、成長を促すための体制作りを行うとともに、働きやすく快適な職場環境を整備します。

カーリットグループ 人事ビジョン

経営理念『信頼と限りなき挑戦』に基づき、常に「行動指針」を実践し、挑戦し続ける社員を尊重します。

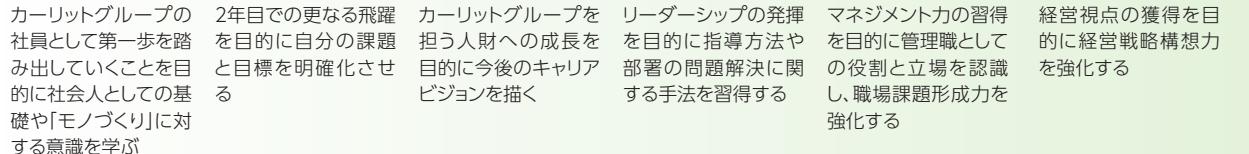
- 1 社員一人ひとりが成長し、カーリットグループの『人財』としてその強みを發揮していくことが、グループの永続的かつ安定的な発展につながっていくものと確信します。
- 2 国籍、人種、性別、年令、信条等、多様性を尊重し、互いに認め合い、高め合うことを重視します。
- 3 カーリットグループの『人財』が、仕事を通してやりがいと誇りを感じ、いきいきと活躍できる場を提供していきます。

教育制度

当社グループでは、新入社員から経営職までの職位に応じた研修を始め、様々な教育研修を実施しています。グループ横断的な教育制度を充実させることで、カーリットグループの未来を担う『人財』の育成に取り組んでいます。

職位別研修

新入社員研修 > 入社2年目研修 > 中堅社員研修 > 新任指導職研修 > 新任管理職研修 > 経営職研修



新入社員研修

2015年4月に入社した新入社員総勢28名（グループ全体）に対し、新入社員研修を実施しました。例年の新入社員研修は、新入社員が各社ごとに分かれて別々で研修を受けていましたが、今回は初めて新入社員全員が合同で研修を受けました。研修内容は、電話応対や名刺交換など社会人としての基本的なものからスタートし、外国人講師を招いた英語研修や、新入社員同士で意見を出し合ってプレゼンテーションを行いました。会社の将来を担う人材の最初の研修として、社会人としての必要なスキルを獲得すると同時に、新入社員同士の絆を深めるという面においても重要な役割を果たしました。



入社2年目研修

例年、グループ全体の入社2年目の社員を対象に入社2年目研修を行っています。2015年7月に実施した研修には計14名が参加し、入社してから1年間で取り組んだ仕事の実績や現状の課題、そして今後の目標等を当社役員に発表しました。当社グループの新入社員は入社後、様々な会社・部門に分かれて配属されるため、発表内容も多岐にわたり、営業、研究開発、生産、管理、財務など幅広い分野において、入社後1年で学んだことをプレゼンテーションしました。



中堅社員研修

グループ各社の入社5~10年目頃の中堅社員を対象に研修を行っており、2015年8月の研修では計17名が参加しました。同研修は、中堅社員がより主体的に業務を遂行し、自らキャリアを切り開いていく力を身につけることを目的としております。



グループワーク等を通じてコミュニケーション能力や問題解決力を向上させるとともに、自分自身の役割を再確認し、今後のキャリアビジョンを描くきっかけとなりました。



テーマ別研修

新入社員向けCSR研修

新入社員研修の一環として、グループCSR委員会の事務局によるCSR研修を実施いたしました。研修では、CSRに関する基本的な知識を取り組む意義、また当社グループのCSRに対する考え方や基本方針などのCSR推進体制について説明を行いました。またCSR活動の事例紹介も交えながら、「CSRは他人事ではなく、会社生活を行う上で常に意識していかなければいけないこと」という意識の重要性について、指導いたしました。

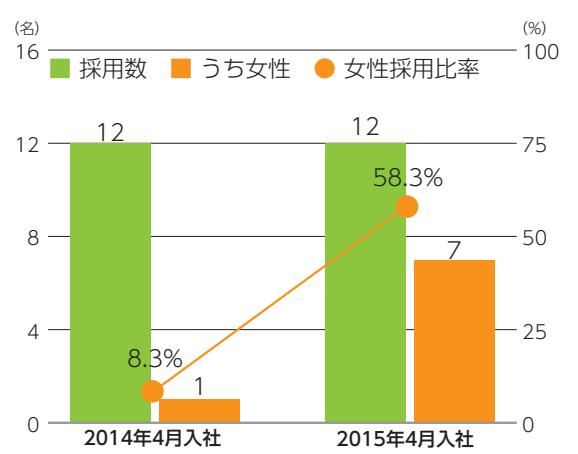


ダイバーシティの推進

当社グループではダイバーシティを尊重し、女性従業員を始め、外国人、障がい者など、多様な人材を積極的に採用しております。

新入社員女性採用比率

(カーリットホールディングス株)



障がい者雇用

当社グループでは、障がいの方の積極的な採用を進めると同時に、障がいの方にとって働きやすい職場作りを目指しています。

私は2014年夏に、人事部の一員として入社いたしました。主な業務は、昇格制度の通信教育申込の窓口・受講状況の把握、社員の勤怠チェック、グループポータルサイトの社員名簿等の更新、支払伝票の起票、各部署への郵便物の配布等があります。

当社のパリアフリーについてハード面は、入り口の自動ドア、エレベーター等、ビル全体が障がい者対応となっています。自分が働くフロアに、十分なスペースのある車椅子優先トイレがあります。ソフト面では障害の有無関係なく接して下さります。「配慮はするが遠慮はない」という感覚です。これは当社の強みだと思います。遠慮は逆に疎外感を覚えるからです。ある調査で疎外感は退職に繋がる最も大きな要因でした。それが無く、自己有用感を得られる当社は長く続けられる職場だと思います。今後も様々な業務に挑戦していきたいです。



カーリットホールディングス株
人事部 堀井 健司

基本方針

地域社会の一員として、地域に密着した社会貢献を行います。

清掃活動

地域貢献活動の一環として、工場周辺の清掃活動を行っております。並田機工㈱本社工場では、大阪市西部環境事業センター主催の清掃活動に参加しております。清掃活動では、同社を始め近隣工場で働いている方が清掃に参加し、2014年には同社から20名の従業員が参加しました。

また日本カーリット㈱群馬工場においては、工場前の国道17



献血活動

2014年11月、日本カーリット㈱群馬工場において献血活動を実施いたしました。献血活動は例年実施し、多数の従業員が献血に協力をしています。今回は、計24名の従業員が参加し、直近三年間で一番参加者の多い年となりました。今後も身近なボランティア活動である献血を通じて、地域社会に貢献してまいります。



その他の 地域貢献活動

- 渋川市工業展の製品出展(ジェーシーポトリング㈱)
- 地元の子供たちを対象とした工場見学(日本研削砥粒㈱)
- 土浦全国競技花火大会への協賛(第一薬品興業㈱)
- 犬上川クリーン作戦参加(日本研削砥粒㈱)
- 工場近隣の清掃活動(ジェーシーポトリング㈱)
- 渋川市立図書館への寄付(日本カーリット㈱)
- 全国飛行ロボットコンテスト協賛(カーリットホールディングス㈱)

号線歩道のゴミ拾いや草刈りを行うなど工場周辺の清掃活動を定期的に行っております。また、新入社員研修の一環として渋川市総合公園の清掃を行っています。

従業員が手分けして工場周辺の清掃にあたることで、街の美化に貢献するとともに、地域住民の方とコミュニケーションを図る良いきっかけにもなりました。



工場見学会

当社グループでは、地域の自治会の近隣住民の方に当社の事業活動についてご理解頂くため、工場見学会を実施しています。2014年9月には日本カーリット㈱赤城工場において、地元の自治会や渋川労働基準会の方々が来場されました。見学会では、工場長より会社および工場の概要について説明があった後、実際に製造現場の見学を行いました。また、同工場で製造している発炎筒の実演等を体験して頂きました。



第三者意見

カーリットホールディングス「CSRレポート2015」を読んで

Profile

1976年九州大学大学院工学研究科修士課程修了(土木)、三井海洋開発㈱を経て、1988年(株)ニッセイ基礎研究所入社。

専門:環境経営、CSR経営、環境ビジネス、統合思考・報告

所属:環境経営学会(副会長)、BERC(フェロー)、駒澤大学・成蹊大学・法政大学大学院非常勤講師

著書:『CSR経営 パーフェクトガイド』(単著)2015年、『統合報告の新潮流』(共著)2014年、『カーボン・ディスクロージャー』(編著)2011年など。



川村 雅彦

(株)ニッセイ基礎研究所 上席研究員、
ESG研究室長

CSRの内容について: カーリットのブランドにつながるCSR課題

本年度のCSR報告書は、『編集方針』と『トップコミットメント』に集約される。2018年の創業100周年を控え、次の100年に向けた“礎づくり”として、新しい中期経営計画『礎100』が始まった。トップコミットメントからは会長兼社長の並々ならぬ決意が伝わってくる。

その中で、経営環境の時代的な変化を敏感に捉え、いかに経営の意思決定をするかというコーポレート・ガバナンスとともに、ダイバーシティや人権など「人」に対する姿勢も強調されている。これは株主価値の向上だけでなく、広範な“CSRガバナンス”的充実を意味する。

特に、11~12頁の「グループCSR基本方針」は充実してきた。「注力テーマ(中期目標)」の新設は、CSRの重要課題(マテリアリティ)を示すものであり、今後は数値目標のあるKPI策定に期待する。また、顔写真付きで「推進責任者コメント」の掲載も本気度を示すもので、評価に値する。

報告内容についても、網羅性と重要性のバランスを図ろうとする工夫がみられる。報告書の内容充実と信頼性向上のためには、国際的なガイドラインへの準拠が必要だが、明示されていない。ISO26000(CSRの国際規格)を薦めるが、ガバナンス、人権、労働、環境、業務慣行、消費者課題、地域コミュニティを実践領域とする。

『トップコミットメント』において「当社グループのCSR活動は依然発展途上」とあり、客観的な自己評価には好感がもてる。これを、さらに“CSR経営”に高めていただきたい。

「広報部」も新設され、ステークホルダーとの対話をより重視するようになったが、特定したステークホルダーの具体的課題を明らかにすることも必要である。そうでなければ、実質的な対話は成り立たない。このことはISO26000も強調するが、『礎100』と連動した“CSR第一期”的課題として、カーリットグループの企業プランディングにもつながる。

第三者意見を受けて

前年度の『CSRレポート2014』における川村先生のご指摘を踏まえ、本レポート発行までの約1年間、当社グループのCSR活動を推進してまいりました。例えば、ISO26000のいう「組織統治」については基本方針の「コンプライアンス・リスクマネジメント」で、また「人権・労働慣行」に関しては「人権・人材・職場環境」として取り組んできました。しかしながら、本年度も川村先生からは、一部に改善は見られるものの“まだまだ課題多し”とのご指摘をいただきました。

特に、組織とステークホルダーとの間での対話を通じて“自社事業の及ぼす社会・環境への影響に対する責任”をしっかりと果たしていくためには「特定したステークホルダーの具体的課題を明らかに」すべきであり、またその取組が「国際的なガイドライン」に準拠している旨を「明示」すべきであるとのご意見をいただきました。

今後の取組としては、ISO26000等の国際的なガイドラインと当社グループの「モノづくりを通じたCSR」との調整をどう図っていくかが課題であると認識しています。ガバナンス体制の構築やコンプライアンスの遵守はもとより、人権の尊重や労働者への配慮といった「人」との関係性を重視してまいります。今後、海外事業の進展によっては、「人権・労働に関する国際規範の尊重と遵守」も大きな課題となってくると思われます。

『礎100』を遂行するにあたり、グループ経営基盤強化の一環として、「CSR経営の推進」は重要な役割を担っています。当社グループとしては、社会・環境への影響に対する責任を果たす「本来のCSR」と本業を通じた社会的課題を解決する「CSV」をCSR活動における両輪として捉え、ステークホルダーとの良好な関係を築いてまいります。



カーリットホールディングス㈱
取締役兼常務執行役員
(グループCSR委員長)

廣橋 賢一



お問い合わせ先

カーリットホールディングス株式会社 広報部

〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目17番10号

住友商事京橋ビル7階

TEL 03-6893-7070 FAX 03-6893-7050

<http://www.carlithd.co.jp/>

